



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <https://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務統括部長 (氏名) 佐藤 義宏 TEL 084-924-2000
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	287,563	△2.0	10,448	△51.1	12,973	△43.6	7,834	△62.3
2023年3月期	293,358	0.7	21,375	△3.2	22,985	△0.9	20,791	24.0

(注) 包括利益 2024年3月期 28,939百万円 (72.6%) 2023年3月期 16,766百万円 (△17.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	193.56	—	2.8	2.6	3.6
2023年3月期	513.72	—	8.0	4.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	503,391	296,415	58.5	7,279.17
2023年3月期	477,015	270,381	55.9	6,589.57

(参考) 自己資本 2024年3月期 294,654百万円 2023年3月期 266,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	18,503	△26,796	△6,185	29,053
2023年3月期	31,018	△7,696	△18,577	43,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,843	13.6	1.1
2024年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	3,046	38.7	1.1
2025年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		25.1	

※配当総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式への配当金(2024年3月期10百万円 2023年3月期10百万円)を含めております。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,800	3.2	5,700	△8.6	6,600	△8.0	6,400	46.0	158.16
通期	301,300	4.8	12,000	14.9	13,500	4.1	11,300	44.2	279.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	50,770,363株	2023年3月期	50,770,363株
② 期末自己株式数	2024年3月期	10,291,244株	2023年3月期	10,297,078株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	40,475,484株	2023年3月期	40,472,436株

※ 期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期 147,190株、2024年3月期 140,385株）が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年3月期 148,581株、2024年3月期 144,536株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	246,059	△1.5	9,318	△43.2	11,295	△35.6	7,686	△58.6
2023年3月期	249,711	△0.3	16,392	△4.2	17,536	△2.3	18,587	38.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	189.90	—
2023年3月期	459.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	455,730	245,512	53.9	6,065.17
2023年3月期	432,459	221,558	51.2	5,474.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 245,512百万円 2023年3月期 221,558百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は2024年5月16日（木）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和に伴う経済活動の正常化を背景に人の流れが活発化するとともに、インバウンド需要の増加などにより、景気は回復基調にありました。一方、資源高や円安等を背景とした物価上昇などの国内景気への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

貨物自動車運送業界におきましては、物価上昇などによる消費活動の下押し要因により、荷動きは低調に推移するなか、物流の2024年問題や環境問題などへの対応に加え、人件費や燃料費をはじめとしたコストアップもあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、倉庫機能を兼ね備えた物流センターの増設により複合一貫輸送サービスを活用した売上の拡大に取り組むとともに、業務形態に対応した職種の 신설による採用強化やダブル連結トラックの導入等による自社の輸送力の増強と業務の効率化を図ってまいりました。また、持続可能な輸送サービスの提供の実現に向け、浪速運送株式会社との業務提携、ハコベル株式会社及び株式会社タイミーへの資本参画を行うなどパートナーシップの強化を進め、パートナー企業と協業し安定した輸送体制の構築にも努めるとともに、専用ブロックトレイン「福山レールエクスプレス号」へのモーターシフトや水素燃料電池トラックや電気小型トラック等の導入による環境負荷の低減にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,875億63百万円（前期比2.0%減）、営業利益は104億48百万円（前期比51.1%減）、経常利益は129億73百万円（前期比43.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は78億34百万円（前期比62.3%減）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

[運送事業]

運送事業におきましては、昨年9月に千葉八千代支店、11月に北海道北広島支店を新設し、12月に大阪船場支店のリニューアルを行うなど、複合一貫輸送サービスの強化に努めてまいりました。また、共同運行、輸送マッチングシステムとの連携、人材マッチングアプリ活用等のパートナー企業との協業により、輸送力の増強と業務の効率化に取り組んでまいりましたが、物価上昇などによる消費活動の下押し要因もあり、貨物輸送量は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は2,488億41百万円（前期比1.6%減）、営業利益は102億9百万円（前期比49.2%減）となりました。

[流通加工事業]

流通加工事業におきましては、新設の千葉八千代支店、北海道北広島支店、大阪船場支店は倉庫機能のさらなる拡充を図るなど、多様化するお客様ニーズに対応した営業強化をすすめてまいりました。また、人件費や光熱費の上昇などのコスト増加要因に対応した料金改定を行ってまいりましたが、取扱量の減少により低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は208億73百万円（前期比1.1%減）、営業利益は29億71百万円（前期比14.2%減）となりました。

[国際事業]

国際事業におきましては、コロナ禍からの回復もあり通関取扱い件数は増加いたしました。海上コンテナ不足を起因とした国際物流の混乱が正常化したことに伴い、高騰していた海上運賃も下落傾向となり低調に推移いたしました。なお、7月にASEAN域内での海上貨物の自社での取り扱いを目的に総合物流会社を連結子会社化いたしました。

以上の結果、売上高は107億5百万円（前期比15.4%減）、営業利益は3億7百万円（前期比49.8%減）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、新たに連結子会社化した事業会社による工事収入の増加や国内外の団体旅行の回復により、商品販売収入が増加いたしました。

以上の結果、売上高は71億43百万円（前期比7.5%増）、営業利益は12億5百万円（前期比18.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産につきましては、主に現金及び預金が減少したことにより、流動資産が131億33百万円減少しましたが、投資有価証券の時価評価により投資その他の資産が286億34百万円増加した結果、総資産は前連結会計年度末に比べて263億75百万円増加し5,033億91百万円となりました。

②負債

負債につきましては、主に長期借入金が増加したことにより固定負債が250億45百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が増加したことにより流動負債が253億87百万円増加した結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3億41百万円増加し2,069億75百万円となりました。

③純資産

純資産につきましては、主に評価益の増加により、その他有価証券評価差額金が192億37百万円増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益78億34百万円の計上により株主資本が68億80百万円増加した結果、純資産は前連結会計年度末に比べて260億33百万円増加し2,964億15百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ144億71百万円減少し290億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益127億42百万円の計上により185億3百万円の資金収入（前年同期は310億18百万円の資金収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出250億8百万円により267億96百万円の資金支出（前年同期は76億96百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に借入金の返済により61億85百万円の資金支出（前年同期は185億77百万円の資金支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	56.3	57.1	52.8	55.9	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.6	47.2	30.9	30.5	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	308.9	279.1	364.6	327.2	534.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	135.2	151.3	102.1	102.4	67.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動の正常化や賃上げに伴う国内景気の回復に期待が寄せられるものの、物価上昇などが消費活動の下押し要因となることも懸念されるなど、依然として、先の見通せない状況が続くものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、物流の2024年問題に伴う深刻な輸送力不足が想定されており、ドライバーの拘束時間の短縮、休憩時間の確保、長距離輸送や過疎地域への対応力確保、労働時間抑制によるドライバー賃金低下への対応など、対応すべき課題は多岐にわたり、依然として厳しい経営環境が続くものと懸念されます。

こうしたなか当社グループにおきましては、「物流業務の効率化」「輸送能力の確保」「賃金水準向上に向けた適正運賃の収受」に取り組むとともに、専用ブロックトレイン等への積極的なモーダルシフト、水素燃料電池トラックや電気小型トラックなど環境配慮型車両の導入及び物流施設における太陽光発電をはじめとした環境対応型設備の導入を推進し、環境負荷低減への取り組みも強化してまいります。

当社グループは、2024年を初年度とする中期経営計画「Change & Growth 2026」を策定し、当社グループを取り巻く事業環境の変化に対応し、経営課題をひとつひとつ解決するとともに、お客様の物流における課題解決の支えとなる総合物流ソリューションを提供してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、当社グループを取り巻く経営環境や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案し、長期安定的な配当の実施と企業環境の変化に対応した機動的な自己株式の取得により、株主還元の充実に努めることを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株につき35円に創立75周年記念配当5円を加え、1株につき40円とさせていただきます。これにより、当期における1株当たりの年間配当金は、中間配当金35円とあわせて75円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,892	29,922
受取手形及び売掛金	39,038	40,877
その他	4,546	4,592
貸倒引当金	△48	△95
流動資産合計	88,429	75,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,695	274,302
減価償却累計額	△174,092	△179,267
建物及び構築物(純額)	89,602	95,034
機械装置及び運搬具	113,986	119,168
減価償却累計額	△97,990	△102,515
機械装置及び運搬具(純額)	15,995	16,653
工具、器具及び備品	16,220	17,288
減価償却累計額	△12,944	△13,304
工具、器具及び備品(純額)	3,275	3,984
土地	211,720	211,730
建設仮勘定	8,746	12,431
有形固定資産合計	329,341	339,833
無形固定資産		
その他	4,454	4,837
無形固定資産合計	4,454	4,837
投資その他の資産		
投資有価証券	47,515	76,058
繰延税金資産	4,511	4,344
その他	2,937	3,358
貸倒引当金	△175	△336
投資その他の資産合計	54,789	83,423
固定資産合計	388,585	428,095
資産合計	477,015	503,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,950	16,556
短期借入金	10,700	13,400
1年内返済予定の長期借入金	21,673	47,711
リース債務	147	327
未払法人税等	7,196	2,648
未払消費税等	3,149	1,826
賞与引当金	5,070	5,088
その他	14,658	16,374
流動負債合計	78,546	103,933
固定負債		
長期借入金	68,748	37,035
リース債務	210	411
繰延税金負債	9,840	19,129
再評価に係る繰延税金負債	23,573	23,573
退職給付に係る負債	24,141	21,356
関係会社事業損失引当金	3	—
資産除去債務	490	495
その他	1,078	1,040
固定負債合計	128,087	103,042
負債合計	206,633	206,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,634	39,501
利益剰余金	183,483	188,474
自己株式	△37,465	△37,443
株主資本合計	213,962	220,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,184	38,421
土地再評価差額金	34,150	34,150
為替換算調整勘定	86	81
退職給付に係る調整累計額	△683	1,156
その他の包括利益累計額合計	52,738	73,810
非支配株主持分	3,680	1,761
純資産合計	270,381	296,415
負債純資産合計	477,015	503,391

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	293,358	287,563
売上原価	263,549	268,305
売上総利益	29,809	19,258
販売費及び一般管理費		
人件費	3,922	3,976
退職給付費用	233	143
賞与引当金繰入額	186	184
減価償却費	672	607
租税公課	1,522	1,239
施設使用料	232	323
その他	2,084	2,662
貸倒引当金繰入額	0	212
販売費及び一般管理費合計	8,434	8,809
営業利益	21,375	10,448
営業外収益		
受取利息	5	16
受取配当金	1,166	1,435
受取保険金	62	40
補助金収入	394	311
受取補償金	—	366
その他	469	763
営業外収益合計	2,098	2,934
営業外費用		
支払利息	302	273
災害復旧費用	55	64
和解金	75	3
その他	54	67
営業外費用合計	488	409
経常利益	22,985	12,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	100	162
投資有価証券売却益	8,784	45
関係会社事業損失引当金戻入額	23	3
特別利益合計	8,907	210
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	680	427
投資有価証券評価損	190	2
貸倒引当金繰入額	6	11
その他	61	—
特別損失合計	941	442
税金等調整前当期純利益	30,951	12,742
法人税、住民税及び事業税	10,792	4,617
法人税等調整額	△702	302
法人税等合計	10,090	4,920
当期純利益	20,861	7,821
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	20,791	7,834
非支配株主に帰属する当期純利益	70	△12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,268	19,270
為替換算調整勘定	57	7
退職給付に係る調整額	114	1,839
その他の包括利益合計	△4,095	21,117
包括利益	16,766	28,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,638	28,906
非支配株主に係る包括利益	127	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	39,488	181,503	△55,650	195,651
当期変動額					
剰余金の配当			△2,640		△2,640
親会社株主に帰属する当期純利益			20,791		20,791
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		9	9
自己株式の消却		△2,008	△16,170	18,179	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		154			154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,854	1,980	18,185	18,311
当期末残高	30,310	37,634	183,483	△37,465	213,962

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,466	34,150	71	△798	56,891	3,761	256,304
当期変動額							
剰余金の配当							△2,640
親会社株主に帰属する当期純利益							20,791
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							9
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,282	—	14	114	△4,152	△81	△4,234
当期変動額合計	△4,282	—	14	114	△4,152	△81	14,077
当期末残高	19,184	34,150	86	△683	52,738	3,680	270,381

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	37,634	183,483	△37,465	213,962
当期変動額					
剰余金の配当			△2,843		△2,843
親会社株主に帰属する当期純利益			7,834		7,834
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				25	25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,867			1,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,867	4,991	22	6,880
当期末残高	30,310	39,501	188,474	△37,443	220,843

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,184	34,150	86	△683	52,738	3,680	270,381
当期変動額							
剰余金の配当							△2,843
親会社株主に帰属する当期純利益							7,834
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							25
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,237		△4	1,839	21,072	△1,919	19,153
当期変動額合計	19,237		△4	1,839	21,072	△1,919	26,033
当期末残高	38,421	34,150	81	1,156	73,810	1,761	296,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,951	12,742
減価償却費	15,097	15,597
引当金の増減額 (△は減少)	△322	217
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	249	△121
受取利息及び受取配当金	△1,172	△1,451
支払利息	302	273
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,774	△45
投資有価証券評価損益 (△は益)	190	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△98	△161
受取補償金	—	△360
売上債権の増減額 (△は増加)	643	△1,730
棚卸資産の増減額 (△は増加)	134	△187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,114	824
未払費用の増減額 (△は減少)	△121	777
未払消費税等の増減額 (△は減少)	201	△1,290
その他	871	1,276
小計	37,040	26,363
利息及び配当金の受取額	1,172	1,451
保険金の受取額	62	40
利息の支払額	△311	△254
法人税等の支払額	△7,694	△9,457
収用補償金の受取額	749	—
補償金の受取額	—	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,018	18,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,767	△25,008
有形固定資産の売却による収入	14	152
無形固定資産の取得による支出	△584	△1,056
投資有価証券の取得による支出	△45	△1,090
投資有価証券の売却による収入	9,523	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△229	△199
定期預金の預入による支出	△1,196	△684
定期預金の払戻による収入	1,011	1,164
その他	△424	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,696	△26,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,787	44,907
短期借入金の返済による支出	△42,787	△42,207
長期借入れによる収入	28,750	16,000
長期借入金の返済による支出	△44,765	△21,676
リース債務の返済による支出	△63	△179
配当金の支払額	△2,640	△2,841
自己株式の取得による支出	△3	△3
その他	145	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,577	△6,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,802	△14,471
現金及び現金同等物の期首残高	38,722	43,524
現金及び現金同等物の期末残高	43,524	29,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

九州福山通運株式会社、東京福山通運株式会社、甲信越福山通運株式会社、ジェイロジスティクス株式会社
 なお、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC. は2020年5月13日開催の取締役会において、解散及び清算を決議しており、現在清算手続き中であります。

(連結範囲の変更)

当連結会計年度において、Fukuyama Grand Logistics (Thailand) Co.,Ltd. の株式を取得したことにより、Fukuyama Grand Logistics (Thailand) Co.,Ltd. を連結の範囲に含めております。また、エフアンドエイチエアエクスプレス株式会社は東京福山通運株式会社と合併しており、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

山木運輸株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である山木運輸株式会社、関連会社である高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社、浅田商事株式会社、三統（韓国）株式会社及びFUKUYAMA BIAGI LOGISTICS, Inc. については、各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際物流有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd.、Chalim Warehouse Sdn.Bhd.、Fukuyama Transporting (Thailand) Co.,Ltd.、PT.FUKUYAMA TRANSPORTING INDONESIA 及び Fukuyama Grand Logistics (Thailand) Co.,Ltd. の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
a 一般債権
貸倒実績率法によっております。
b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。
- ③ 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 運送事業
国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。貨物運送収入は、履行義務の充足に伴って収益を認識することとしております。
- ② 流通加工事業
保管業務及び入出庫業務を請負う3PL事業を行っております。流通加工収入は、契約に基づいた作業の履行義務の充足に伴って収益を認識することとしており、契約上一定期間にわたるサービス提供が求められている履行義務については、その経過期間に応じて収益を認識することとしております。
- ③ 国際事業
フォワーディング業務、通関業務及び貨物輸送を主とした事業を行っております。国際事業収入は、それぞれ履行義務の充足に伴って収益を認識することとしております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する15箇所（前連結会計年度15箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	252,945	21,104	12,660	286,711	6,647	293,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	7,505	7,505
計	252,945	21,104	12,660	286,711	14,152	300,864
セグメント利益	20,116	3,464	612	24,194	1,475	25,669
セグメント資産	304,049	53,222	4,671	361,942	12,117	374,060
その他の項目						
減価償却費	10,866	1,928	179	12,974	1,486	14,461
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,986	4,420	495	15,902	45	15,947

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含めております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	248,841	20,873	10,705	280,420	7,143	287,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	7,516	7,516
計	248,841	20,873	10,705	280,420	14,660	295,080
セグメント利益	10,209	2,971	307	13,488	1,205	14,693
セグメント資産	306,737	59,150	4,766	370,654	12,277	382,932
その他の項目						
減価償却費	11,292	2,033	200	13,526	1,499	15,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,122	4,505	1,215	25,843	118	25,962

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	286,711	280,420
「その他」の区分の売上高	14,152	14,660
セグメント間取引消去	△7,505	△7,516
連結財務諸表の売上高	293,358	287,563

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,194	13,488
「その他」の区分の利益	1,475	1,205
全社費用 (注)	△4,294	△4,245
連結財務諸表の営業利益	21,375	10,448

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	361,942	370,654
「その他」の区分の資産	12,117	12,277
全社資産 (注)	102,954	120,459
連結財務諸表の資産合計	477,015	503,391

(注) 各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	12,974	13,526	1,486	1,499	635	571	15,097	15,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,902	25,843	45	118	301	379	16,248	26,341

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	21	—	—	21	—	—	21
当期末残高	5	—	—	5	81	—	86

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	5	—	13	18	16	—	34
当期末残高	—	—	252	252	66	—	319

(注) 「その他」の金額は、電気設備工事業に係るものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,589.57円	1株当たり純資産額	7,279.17円
1株当たり当期純利益金額	513.72円	1株当たり当期純利益金額	193.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	270,381	296,415
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,680	1,761
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,680)	(1,761)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	266,701	294,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,473	40,479

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	20,791	7,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	20,791	7,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,472	40,475

(注) 当社は、「株式付与ESOP信託」を導入しており、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」の算定において、当該信託口が保有する当社株式をそれぞれ控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度147千株、当連結会計年度140千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度148千株、当連結会計年度144千株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを本日5月15日開催の取締役会で決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の総数 10,000,000株(消却前の発行済株式の総数に対する割合19.7%)
3. 消却予定日 2024年5月31日

(ご参考)

消却後の発行済株式の総数 40,770,363株

消却後の自己株式数 150,859株

上記自己株式数には日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式を含めておりません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,446	21,835
受取手形	1,795	1,864
売掛金	27,145	28,508
貯蔵品	608	784
前払費用	680	658
関係会社短期貸付金	2,532	3,194
その他	4,146	4,087
貸倒引当金	△16	△61
流動資産合計	74,339	60,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,061	79,724
構築物	4,710	5,058
機械及び装置	8,084	6,835
車両運搬具	2,355	3,895
工具、器具及び備品	2,833	3,293
土地	194,633	194,633
建設仮勘定	8,742	9,922
有形固定資産合計	295,421	303,363
無形固定資産		
借地権	891	891
ソフトウェア	2,945	3,102
その他	119	118
無形固定資産合計	3,956	4,112
投資その他の資産		
投資有価証券	45,396	73,653
関係会社株式	8,524	8,791
出資金	3	3
関係会社出資金	0	0
長期前払費用	52	129
関係会社長期貸付金	4,340	4,066
その他	1,605	1,786
貸倒引当金	△1,182	△1,048
投資その他の資産合計	58,741	87,381
固定資産合計	358,120	394,858
資産合計	432,459	455,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,749	2,914
買掛金	17,718	17,627
短期借入金	10,400	13,400
関係会社短期借入金	22,843	21,226
1年内返済予定の長期借入金	21,500	47,650
未払費用	5,645	5,881
未払法人税等	6,032	2,298
未払消費税等	2,215	376
賞与引当金	3,100	3,024
その他	4,338	4,682
流動負債合計	96,542	119,081
固定負債		
長期借入金	68,050	36,400
繰延税金負債	7,577	15,981
再評価に係る繰延税金負債	23,740	23,740
退職給付引当金	14,078	13,810
関係会社事業損失引当金	3	—
その他	908	1,204
固定負債合計	114,358	91,136
負債合計	210,901	210,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
資本剰余金合計	37,104	37,104
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,478	14,424
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	73,692	78,589
利益剰余金合計	138,801	143,644
自己株式	△37,465	△37,443
株主資本合計	168,751	173,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,989	38,078
土地再評価差額金	33,818	33,818
評価・換算差額等合計	52,807	71,896
純資産合計	221,558	245,512
負債純資産合計	432,459	455,730

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	249,711	246,059
売上原価	228,130	231,455
売上総利益	21,581	14,603
販売費及び一般管理費		
人件費	1,637	1,677
退職給付費用	25	19
賞与引当金繰入額	67	71
減価償却費	634	558
租税公課	1,459	1,175
その他	1,456	1,873
販売費及び一般管理費合計	5,188	5,285
営業利益	16,392	9,318
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,157	1,476
その他	412	855
営業外収益合計	1,569	2,331
営業外費用		
支払利息	274	261
災害復旧費用	42	55
その他	109	37
営業外費用合計	425	353
経常利益	17,536	11,295
特別利益		
固定資産売却益	35	62
投資有価証券売却益	8,784	43
貸倒引当金戻入額	39	385
関係会社事業損失引当金戻入額	23	3
抱合せ株式消滅差益	1,489	—
特別利益合計	10,370	493
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	436	375
投資有価証券評価損	190	2
投資有価証券売却損	10	—
貸倒引当金繰入額	424	132
関係会社株式評価損	157	—
特別損失合計	1,219	513
税引前当期純利益	26,687	11,275
法人税、住民税及び事業税	8,216	3,411
法人税等調整額	△115	177
法人税等合計	8,100	3,589
当期純利益	18,587	7,686

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 人件費		66,483	29.1	69,290	29.9
(うち退職給付費用)		(1,073)		(1,011)	
(うち賞与引当金繰入額)		(2,964)		(2,952)	
II 経費					
1 燃料油脂費		4,368		4,609	
2 修繕費		3,487		4,090	
3 減価償却費		9,895		10,481	
4 施設使用料		7,420		7,420	
5 租税公課		3,022		3,141	
6 備車費		47,364		48,844	
7 取扱手数料		74,747		71,753	
8 その他		11,341		11,824	
経費計		161,647	70.9	162,165	70.1
売上原価合計		228,130	100.0	231,455	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2,008	39,113	6,630	14,569	44,000	73,824	139,024
当期変動額									
剰余金の配当								△2,640	△2,640
当期純利益								18,587	18,587
固定資産圧縮積立金の積立						10		△10	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△102		102	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式の消却			△2,008	△2,008				△16,170	△16,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△2,008	△2,008	—	△91	—	△131	△223
当期末残高	30,310	37,104	—	37,104	6,630	14,478	44,000	73,692	138,801

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△55,650	152,798	23,342	33,818	57,160	209,958
当期変動額						
剰余金の配当		△2,640				△2,640
当期純利益		18,587				18,587
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	9	9				9
自己株式の消却	18,179	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,353	—	△4,353	△4,353
当期変動額合計	18,185	15,953	△4,353	—	△4,353	11,599
当期末残高	△37,465	168,751	18,989	33,818	52,807	221,558

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	37,104	6,630	14,478	44,000	73,692	138,801
当期変動額								
剰余金の配当							△2,843	△2,843
当期純利益							7,686	7,686
固定資産圧縮積立金の積立					62		△62	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△115		115	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△53	—	4,896	4,843
当期末残高	30,310	37,104	37,104	6,630	14,424	44,000	78,589	143,644

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△37,465	168,751	18,989	33,818	52,807	221,558
当期変動額						
剰余金の配当		△2,843				△2,843
当期純利益		7,686				7,686
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	25	25				25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			19,089	—	19,089	19,089
当期変動額合計	22	4,865	19,089	—	19,089	23,954
当期末残高	△37,443	173,616	38,078	33,818	71,896	245,512

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

取締役 長原永寿

③ 新任監査役候補

監査役 (非常勤) 原信介

④ 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 村井弘幸

(3) 就任及び退任予定日

2024年6月21日